

## 16 - 1 的確な情報収集及び情報の政策決定ラインへの提供

政策所管局課（室） 国際情報統括官組織  
 評価年月日 平成17年5月

<b>政策の目的</b>	情報収集能力の強化と政策決定ラインへの適時の情報提供により、外交政策の立案・実施に寄与すること												
<b>政策の背景・概要と必要性</b>	<p>【背景】</p> <p>平成13年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、我が国の情報収集能力に対する関心は高まり、特に、北朝鮮の核開発問題やイラク問題、国際テロ情勢等、我が国の安全・平和と密接な関わりを有する国際問題が発生する近年において、テロ・大量破壊兵器・安全保障などの分野の対外情報収集機能についての一層の強化の必要性が認識された。</p> <p>【必要性】</p> <p>複雑かつ流動的な国際情勢に迅速に対応するためには、的確かつ時宜に適った情報収集及びその政策決定ラインへの提供は、我が国及び国民の利益保護のために必要不可欠な施策である。近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報収集の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与することを目的としている。</p> <p>【政策の概要】</p> <p>政策目的を達成するために必要だと思われる国際情勢に係わる情報収集の強化。また、そのための情報収集手法の開拓・整備。政策決定ラインへの的確な情報の提供。</p>												
<b>目的達成のための考え方</b>	<p>(1) 当省の行う対外情報収集は、在外公館における情報収集活動が大半を占めることから、在外公館に対して収集すべき情報は何か、本省側の問題意識は何かを適時かつ的確に伝えることにより、在外公館が効率的かつ的確な情報収集活動を行えるようにすることが重要である。そのため、在外公館に対する本省側の重点事項や問題意識を伝える訓令電の発出、特定のテーマに関する本省及び在外公館双方の関係者による会議の実施等の施策を行うことが必要である。</p> <p>(2) 情報収集能力の強化・向上には、本省及び在外公館における情報源（情報提供者等）の開拓や、衛星画像の活用、各情報源に対する評価の実施、公開情報の効率的利用、電子化の促進等による多様な情報収集手法の開拓及び整備が不可欠である。</p> <p>(3) 我が国の外交政策決定を行う上で、政策部門の情報ニーズに迅速かつ的確に応えるためには、重要な情報について省内政策部局はもちろん、必要に応じて官邸及び関係省庁に対し、適時かつ迅速に情報を提供することが必要である。</p>												
<b>外部要因</b>	<p>(1) 本省及び在外公館における対外情報の収集は、我が国と対象国・地域の外交関係、対象国・地域の政治・治安事情等の外部的要因により制限される。</p> <p>(2) 情報収集手法については、情報源及びそのもたらす情報の信頼性の評価が困難である（入手された情報が全て実証されるとは限らず、実証されないからといって当該情報が誤りであるとはいえない、一つの情報源のもたらす情報が常に正しいとはいえない等の要因）、衛星画像情報については撮像周期や天候に左右される等の外部要因が存在し、情報源を開拓・整備する上で支障となり得る。</p>												
<b>投入資源</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">平成15年度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">平成16年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予算</td> <td style="text-align: center;">745.8</td> <td style="text-align: center;">579.5</td> </tr> </table> <p>(注) 本省分予算 単位：百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">平成15年度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">平成16年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人的投入資源 (定員ベース)</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">28(機構改革後23)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">単位：人</p>		平成15年度	平成16年度	予算	745.8	579.5		平成15年度	平成16年度	人的投入資源 (定員ベース)	27	28(機構改革後23)
	平成15年度	平成16年度											
予算	745.8	579.5											
	平成15年度	平成16年度											
人的投入資源 (定員ベース)	27	28(機構改革後23)											
<b>政策の評価</b>	<p>【目的達成に照らしての評価の切り口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集能力の強化の状況</li> <li>・外交政策の立案・実施への寄与の度合い</li> </ul>												

<p><b>【政策の目的達成状況】</b></p>	<p>(1) 情報収集能力の強化の状況</p> <p>(イ) 平成16年8月の機構改革によって、国際情報局を国際情報統括官の下で専門性の高い組織に改編・強化することで、より機動的かつ効果的な情報収集・分析体制を整えた。</p> <p>(ロ) いくつかの在外公館において新たな情報源を獲得、既存の情報源との比較・対照を可能とした。</p> <p>(ハ) テロ関連声明の収集・データベース化を開始する等、新たな必要性に応じた情報収集手法の実践、既存の公開情報データベースの活用方法の改善等、公開情報の一層の活用につき改善策を講じた。</p> <p>(ニ) 衛星画像活用の基盤整備のために、商用衛星画像の購入増加や画像解析研修の実施、機器やデータベース等のインフラ整備を実施した。</p> <p>(2) 外交政策の立案・実施への寄与の度合い</p> <p>(イ) 官房主催の各種治安・危機管理関連の会議に出席し関連情報を提供する他、大臣、政務官、次官等幹部への各種ブリーフを増加、さらに右幹部ブリーフへの政策部局からの積極的参加を推進する等、省内政策部局との連携を強化した。</p> <p>(ロ) 北朝鮮やイラク、テロ等特に重要な情報を収集した際の官邸・大臣及び省内政策部局への適時の伝達に努めた。</p> <p>(ハ) 主要在外公館の政務責任者の会議や、特定地域の在外公館の情報収集担当者及び本省・関係省庁関係者による会議を開催し、特定重要テーマに関する本省側問題意識の提示、本省及び参加公館との情報の共有、共通認識の提示等の成果が得られた。</p> <p>(ニ) 必要に応じて収集すべき情報について随時訓令を発出、出張調査等を指示することにより、在外公館の情報収集活動に指針を与えるとともに、情報収集経費や出張経費の支援等ロジ支援も行うことで、在外公館の活発な情報収集活動に寄与した。</p> <p>以上のような一定の効果は得られたものの、イラクや北朝鮮及び国際テロの脅威が急速に高まっている情勢の下で、政府・関係機関の政策遂行に適切に貢献するためには、情報収集能力を質・量共により一層充実させる必要があると考えている。</p>
<p><b>【目的と手段の関係の適切性】</b></p>	<p>我が国が外交政策を立案・実施するには、その前提として、適時かつ正確な対外情報の入手が不可欠であり、そのためには外務省における情報収集能力の強化と政策決定ラインへの的確な情報提供の実現が求められる。在外公館に対する情報収集上の重点課題・指針の提示や在外公館の情報収集活動強化のための支援の提供、情報収集手法の開拓及び整備は、中長期的な観点をも有する情報収集能力の強化に資するものであり、また、入手した情報を適時に政策決定ラインへ伝えるためには、省内幹部ブリーフの増加させる、あるいは省内政策部局との連携を強化させる等の直接的手段が有効である。従って、本政策の目的と、手段（施策）との関係は適切であると言える。</p> <p>分析 「情報収集」という性質上、情報収集能力強化のための施策の成果は、目に見えて分かるものではなく、また評価にあたっては中長期的な視点が必要である。</p> <p>また、上記施策が、実際の外交政策の立案・実施にどれだけ寄与しているかについて具体的に評価することは困難であるが、例えば各国治安情勢等についての情報は邦人保護等の政策を決定する際の基礎となっている。</p>
<p><b>【今後の課題】</b></p>	<p>(1) 当省の行う対外情報収集は、在外公館における情報収集活動が大半を占め、また、情報収集活動が一定の成果を得るためには長期的な視点が必要であるところ、平成17年度以降も在外公館における情報収集活動強化のための施策を継続または拡充していく必要がある。</p> <p>(2) 情報収集手法の開拓・整備のための施策については以下の措置をとることが必要である。</p> <p>(イ) 情報源及び情報収集状況の統一的評価</p> <p>各種情報源の信頼性やパフォーマンス等を継続的かつ統一的に評価し、情報源の改善や変更及び、分析の精度向上に結びつけていく必要がある。</p> <p>(ロ) IT化の進展を踏まえた上での効率的情報収集に向けた検討</p> <p>IT化が進捗し多くの情報がインターネットを通じて入手できるようになっていることに鑑み、当省にとり意味のある情報をいかに低いコストと少ない人数で、より効率的に入手、集約、整理できるのかの方策を検討し、明らかにする。</p> <p>なお、衛星画像情報については、専門的知識を有する人員の拡充やインフラの整備等、今後一層の体制強化が必要である。</p> <p>(3) 政策決定ラインへの適時の情報提供のための施策については、政策決定ラインによる情報ニーズの提示（タスキング）から、情報部局による政策決定ラインへの情報提供という効率的なサイクルを確立するためには政策オプションの検討努力をはじめとする外務省全体としての一層</p>

	<p>の努力が必要であり、また、官邸、関係省庁との間における情報共有体制についても今後、関係省庁との連携を一層強化して改善していく必要がある。</p>								
<p><b>【政策への反映】(予算、機構・定員要求への反映)</b></p>	<p><b>【一般的な方針】</b>          施策を継続し、かつ、より一層強化するとの評価結果を踏まえ、今後とも一層体制を充実させるべく、予算、機構・定員要求に反映させていく。具体的には、人員体制の強化、外部有識者の一層の活用、公開情報の効率的活用、省内及び関係省庁との連携強化のための施策の検討と実施を図っていく方針である。</p> <p><b>【事務事業の扱い】</b>          在外公館に対する情報収集に関する重点課題・指針の提示及び支援の提供等、在外公館の情報収集活動強化のための措置の実施          情報収集手法の開拓及び整備          政策決定ラインへの適時の情報提供</p> <p style="text-align: right;">拡充強化          拡充強化          拡充強化</p> <p><b>【概算要求、機構・定員要求への反映】</b></p> <table border="1" data-bbox="408 689 1449 824"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">概算要求</td> <td style="width: 20%;">機構要求</td> <td style="width: 30%;">定員要求</td> </tr> <tr> <td>反映方針</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		概算要求	機構要求	定員要求	反映方針			
	概算要求	機構要求	定員要求						
反映方針									
<p><b>第三者の意見</b></p>	<p>(1) 「対外情報機能強化に関する懇談会」(注)における有識者の意見          (注) 対外情報・インテリジェンスに知見を有する有識者(大森義夫NEC顧問等計5名)をメンバーとし、外務省における対外情報収集・分析や情報組織の在るべき姿等に関する議論を通し、外務省の対外情報機能の強化を図ることを目的とする懇談会。          (イ) 多くのメンバーが、わが国の情報機能強化が喫緊の課題であるとの認識にたち、客観的・科学的分析や評価、国民に対する説明責任及び法令整備等の重要性を指摘した。(第1回会合記事資料)          (ロ) 出席委員の間で、外務省における分析機能の強化、情報分析における専門性、また長期的な情報収集・分析戦略のあり方等につき、活発な意見交換が行われた。(第2回会合記事資料)          (ハ) 今回の会合では、情報の収集と分析、専門家の育成など、インテリジェンス活動のあり方を考える上で主要な論点につき、広範な意見交換を行った。(第3回会合記事資料)</p> <p>(2) 田村重信・杉之尾宜生編著「教科書・日本の安全保障」(04年3月芙蓉書房出版)第7節「情報と保全」より関連部抜粋          (イ) 「・・・日本は・・・情報に関する予算等、様々な面で諸外国に立ち遅れている。今後は・・・組織・法整備・予算等を改善していくことが重要となろう・・・」          (ロ) 「・・・情報を必要としている部署へ必要な時に伝達するためには、情報組織が体系的に整備され、情報を収集する組織から分析・伝達する組織まで連携が取れるようにしておく必要がある。情報を収集する組織は、政治情報から軍事情報まで、電波情報から公刊情報まで漏れなく効率的に収集し、情報を分析する組織はそれらの情報を融合して、必要な部署へ提供する必要がある・・・」</p>								
<p><b>評価総括組織のコメント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策の性質上、外交政策の立案・実施にどの程度寄与したかを示すことはできないが、重要な外交政策に対して情報の提供が行われており、また、情報収集能力の強化に向けた具体的改善策が講じられる等、政策目的に照らして、実績・成果があがっていると考えられる。</li> <li>・ 評価が非常に困難な分野であるが、情報機能強化はわが国にとって緊急の課題とされており、政策の方向性は妥当である。</li> <li>・ 17年度の重点外交政策である。</li> <li>・ 18年度の重点外交政策である。</li> </ul>								

### 事務事業の評価

事務事業名	在外公館に対する情報収集に関する重点課題・指針の提示及び支援の提供等、在外公館の情報収集活動強化のための措置の実施
事業の内容及び必要性	<p>【事業の内容】</p> <p>在外公館に対する本省側の重点事項や問題意識を伝える訓令電の発出、特定のテーマに関する本省及び在外公館双方の関係者による会議の実施等。</p> <p>【必要性】</p> <p>在外公館に対し収集すべき情報は何か、本省側の問題意識は何かを適時かつ的確に伝え、在外公館が効率的かつ確かな情報収集活動を行う上で必要性は高い。</p>
具体的成果	<p>(1) 主要在外公館の政務責任者の会議の開催により、特定重要テーマに関する本省及び在外公館がそれぞれ有する情報を直接、精査、共有し、共通認識を見出すことができた。</p> <p>(2) 特定地域の在外公館の情報収集担当者及び本省・関係省庁関係者による会議を開催し、特定重要テーマに関する本省側問題意識を提示し、本省及び在外公館がそれぞれ有する情報を直接、精査、共有し、共通認識を見出すことができた。</p> <p>(3) 必要に応じて収集すべき情報について随時訓令を発出、出張調査等を指示することにより、在外公館の情報収集活動に指針を与えたとともに、情報収集経費や出張経費の支援等ロジ支援も行うことで、在外公館の活発な情報収集活動に寄与した。</p> <p>以上のように、本省と在外双方の関係者が一堂に会する会議の開催や、在外公館への側面支援等により、在外公館に対し収集すべき情報は何か、本省側の問題意識は何かを適時かつ的確に伝えたとともに、在外公館の情報収集活動を活発化することが可能となった結果、的確な情報収集の実施に効果があったと言える。</p>
総合的評価	<p>結果</p> <p><b>拡充強化</b> 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：イラク、北朝鮮、テロ問題等、我が国にとり情報収集の必要性が急務である分野・地域は多岐に及ぶことから、平成16年度において成果のみられた同様の事業を他の分野・地域に対しても実施することが望ましく、そのためには関連予算の増額が必要である。17年度では、人脈形成等在外職員の能力・手段の強化を図る。)</p>
	<p>理由</p> <p>本事業は一定の成果を得ているが、対外情報収集の基本は在外公館における情報収集活動にあり、また情報収集活動が一定の成果を得るためには長期的な視点が必要であるところ、平成17年度以降も施策を継続または拡充するとともにより効率的な情報収集方法を探求していく必要がある。</p>

### 事務事業の評価

事務事業名	情報収集手法の開拓及び整備
事業の内容及び必要性	<p>【事業の内容】</p> <p>本省及び在外公館における情報源の開拓や、各情報源に対する評価の実施、衛星画像の効果的活用公開情報の効率的利用、電子化の促進等による情報収集手法の開拓及び整備</p> <p>【必要性】</p> <p>情報収集能力の向上には、情報源の充実・多様化が不可欠である。</p>
具体的成果	<p>(1) いくつかの在外公館において新たな情報提供者を獲得、既存の情報提供者との比較・対照を可能とした。</p> <p>(2) テロ関連声明の収集・データベース化を開始する等、新たな必要性に応じた情報収集手法の実践、既存の公開情報データベースの活用方法の改善等、公開情報の一層の活用につき改善策を講じた。</p> <p>(3) 衛星画像活用の基盤整備のために、商用衛星画像の購入増加や画像解析研修の実施、機器やデータベース等のインフラ整備を実施した。</p> <p>以上のように本省、在外双方において情報源を増加することで、情報収集能力の向上につながることを期待される。</p>
総合的評価	<p>結果</p> <p><b>拡充強化</b> 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：今後、公開情報収集の外部委託、情報の電子データ化、衛星画像活用の一層のインフラ整備、在外における情報収集要員の増加等を更に進めるべく、予算・定員要求に反映していく。)</p>
	<p>理由</p> <p>本事業は一定の成果を得ているが、入手された情報や各情報源に対する評価については不十分な面もあり、今後、情報源及び情報収集状況につき統一的評価を行っていく必要がある。また、IT化の進展を踏まえた上で、より、低コスト、低人員で効率的な情報収集、集約、整理の方策を検討していく必要がある。</p>

### 事務事業の評価

事務事業名	政策決定ラインへの適時の情報提供	
事業の内容及び必要性	<p>【事業の内容】 取得した情報を政策決定ラインに適時かつ迅速に提供する。</p> <p>【必要性】 我が国の外交政策決定を行う上で、政策部門の情報ニーズに迅速かつ重点的に応えるためには、重要な情報について省内政策部局はもちろん、必要に応じて官邸及び関係省庁に対し、適時かつ迅速に情報を提供することが必要である。</p>	
具体的成果	<p>(1) 官房主催の各種治安・危機管理関連の会議に出席、関連情報を提供する他、大臣、政務官等幹部への各種ブリーフを増加、右幹部ブリーフへの政策部局からの積極的参加を推進する等、省内政策部局との連携を強化した。</p> <p>(2) 政策部局と情報部局との連携の強化を通して、政策部局外交政策を決定する際に参考となる情報を適切に提供とともに、政策部局のニーズを適時・的確に把握し、次の情報収集活動に役立てることができた。</p>	
総合的評価	結果	<p><b>拡充強化</b> 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：政策部局へのブリーフ、協議の場を利用する等政策部局の情報ニーズを積極的に受け止め、それらのニーズに適った情報を適時・適切に提供するための情報収集戦略の策定等、今後充実させる必要がある。)</p>
	理由	<p>情報部局において収集された情報は、政策決定ラインに適時・的確に伝達され、外交政策立案に資されることが前提とされるため、右目的のより効果的な達成のためには、情報部局からの情報の政策決定ラインへ提供に留まらず、政策部局での政策オプション検討努力を踏まえて、政策部局から情報部局へのタスキング等、一層体制を整える必要がある。</p>

#### 【参考資料】

「外交青書」

「平成16年度外務省重点外交政策」

資料をご覧になる場合は、外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj>)のフリーワード検索に資料名を入力し検索をして頂くか、各国・地域情勢をクリックし、当該地域 当該国と移動して資料を探してください。また、国・地域政策以外の分野・政府開発援助につきましては当該外交政策を選び、資料を探してください。

それでも見つからない場合は、Google(<http://www.google.ne.jp>)のフリーワード検索にて、資料名・日付を入力し検索をしてください。

## 16 - 2 的確な情報分析及び分析の政策決定ラインへの提供

政策所管局課（室） 国際情報統括官組織

評価年月日 平成17年5月

<p><b>政策の目的</b></p>	<p>情報分析能力の強化と政策決定ラインへの適時の情報分析結果の提供により、外交政策の立案・実施に寄与すること</p>															
<p><b>政策の背景・概要と必要性</b></p>	<p>【背景】</p> <p>平成13年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、我が国の情報分析能力に対する関心は高まり、特に、北朝鮮の核開発問題やイラク問題、国際テロ情勢等、我が国の安全・平和と密接な関わりを有する国際問題が発生する近年において、テロ・大量破壊兵器・安全保障などの分野の対外情報収集機能についての一層の強化の必要性が認識された。</p> <p>【必要性】</p> <p>複雑かつ流動的な国際情勢に迅速に対応するためには、的確かつ時宜に適った情報分析と、分析結果の政策決定ラインへの提供は、我が国及び国民の利益保護のために必要不可欠な施策である。近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報分析の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施への寄与を目的としている。</p> <p>【政策の概要】</p> <p>上記目的を達成するために必要だと思われる国際情勢に係わる情報の分析能力の強化。的確な分析資料の作成並びに政策決定ライン及び関連機関への適時の提供。情報分析能力の強化のため、政策部局との連携の強化、外部有識者等の知見の活用及び諸外国との協力強化を実施。</p>															
<p><b>目的達成のための考え方</b></p>	<p>近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、政策決定ラインが的確な外交政策を立案・実施するためには、重要な国際情勢に係わる時宜にかなった情報を分析・評価し、結果を成果物として政策決定ラインにタイムリーに提供することが必要である。特に最近では、テロ・大量破壊兵器拡散、安全保障などの分野における対外情報分析機能を一層強化する必要性が認識されており、そのためには、政策部局との連携を強化する他、外部有識者等の知見の活用及び諸外国との協力強化、的確な分析資料の作成とその政策決定ラインへの適時の提供等の施策が有効である。</p>															
<p><b>外部要因</b></p>	<p>情報分析には、その前提として、正確な情報が適時に存在していることが必要であるが、材料となる情報が存在しない、或いは入手されていない場合には、情報分析の範囲は限られる。また、材料となる情報の信頼性が明らかでない場合には分析結果の確度は低くなる。</p>															
<p><b>投入資源</b></p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">平成15年度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">平成16年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予算</td> <td style="text-align: center;">36.9</td> <td style="text-align: center;">44.2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(注) 本省分予算 単位：百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人的投入資源 (定員ベース)</td> <td style="text-align: center;">平成15年度 44</td> <td style="text-align: center;">平成16年度 44(機構改革後 42)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(注) 本省分予算 単位：人</td> </tr> </table>		平成15年度	平成16年度	予算	36.9	44.2	(注) 本省分予算 単位：百万円			人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度 44	平成16年度 44(機構改革後 42)	(注) 本省分予算 単位：人		
	平成15年度	平成16年度														
予算	36.9	44.2														
(注) 本省分予算 単位：百万円																
人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度 44	平成16年度 44(機構改革後 42)														
(注) 本省分予算 単位：人																
<p><b>政策の評価</b></p> <p><b>【政策の目的達成状況】</b></p>	<p>【目的達成に照らしての評価の切り口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報分析能力の強化の状況</li> <li>・外交政策の立案・実施への寄与の度合い</li> </ul> <p>(1) 情報分析能力の強化の状況</p> <p>(イ) 政府内外の専門家との意見交換を増加させ、種々の見方を聴取し、かかる見方を比較検討させることで分析力の向上を図った。</p> <p>(ロ) 外部有識者の専門分析員としての雇用の増加等、分析担当官の人数を若干増加させた。</p> <p>平成16年度の機構改革により、従来の情報部局（国際情報局）がより高い専門性と機動性を併せ持つ体制（国際情報統括官組織）に改編強化された結果、複眼的、分野横断的かつ中長期的視点に立った情報分析機能強化を実施。</p> <p>(2) 外交政策の立案・実施への寄与の度合い</p> <p>政策部局の打ち合わせ会合への国際情報統括官組織関係者の定期的出席を確保し、また、分析ペーパーに評価シートを添付して政策部局等の意見を聴取するようにしたことを通じて、政策部局のニーズを把握するとともに、適時性のある的確な分析課題を設定することに努めた。</p> <p>以上のように、外務省の情報分析能力は、短期的には成果が現れにくいものの、向上に向けて前</p>															

	<p>進していると考えられる。また、外交政策の立案・実施への寄与度合いは、具体的な事例や成果を挙げることは困難であるが、政策部局と国際情報統括官組織との関係は実際に強化されており、それを通じて一定の成果が上がっていると考えられる。</p>														
<p><b>【目的と手段の関係の適切性】</b></p>	<p>政策決定ラインが的確な外交政策を立案・実施するためには、重要な国際情勢に係わる時宜に合った情報を分析・評価し、結果を成果物として政策決定ラインにタイムリーに提供することが必要であり、政策部局との連携強化や外部有識者等の知見の活用等の施策により外務省における情報分析能力を向上させ、また、情報分析結果を資料として或いはブリーフ等の形で、適時に政策決定ラインへ提供することが有効な手段である。</p> <p>従って、本政策の目的と、手段（施策）との関係は適切であると言える。</p> <p>「情報分析」という性質上、情報分析能力向上のための施策の成果は、目に見えて分かるものではなく、また評価にあたっては中長期的なスパンが必要である。</p> <p>また、上記施策が、実際の外交政策の立案・実施にどれだけ寄与しているかについて具体的に評価することは困難であるが、例えば大量破壊兵器拡散問題等の安全保障問題についての情報分析結果は、安全保障面における我が国の政策を決定する上で参考となるものである。</p>														
<p><b>【今後の課題】</b></p>	<p>(1) 情報分析には高度な専門知識や幅広い知見、長い経験が必要であり、1人の分析担当官が複数の地域情勢分析を担当している現状には問題がある。今後、外部有識者等の一層の活用も含め、大幅な人員の増加を含め体制面での見直しが必要である。</p> <p>(2) 政策決定ラインへの適時の情報分析結果の提供のための施策については、政策決定ラインによる情報分析ニーズの提示（タスキング）から、情報部局による政策決定ラインへの情報分析結果の提供という効率的なサイクルを確立するためには政策オプションの検討努力をはじめとする外務省全体としての一層の努力が必要であり、また、関係省庁との間における情報分析結果の共有体制についても今後、関係省庁との連携を一層強化・改善していく必要がある。</p> <p>(3) 軍事、テロ、大量破壊兵器拡散という機能分析の能力を強化するためには、各地の政治、経済情勢の理解のみならず、より専門的・技術的な知識を必要とする。かかる知識を分析担当官に組織的かつ継続的に身につけさせるため、国内外の関係機関での研修を含めた訓練を導入する必要がある。</p>														
<p><b>【政策への反映】(予算、機構・定員要求への反映)</b></p>	<p><b>【一般的な方針】</b></p> <p>施策を継続し、かつ、より一層強化するとの評価結果を踏まえ、今後とも一層体制を充実させるべく、予算、機構・定員要求に反映させていく。具体的には、人員体制の強化、外部有識者の一層の活用、省内及び関係省庁との連携強化のための施策の検討と実施を図っていく方針である。</p> <p><b>【事務事業の扱い】</b></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報分析能力強化のための政策部局との連携強化</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">拡充強化</td> </tr> <tr> <td>情報分析能力強化のための外部有識者等の知見の活用</td> <td style="text-align: right;">拡充強化</td> </tr> <tr> <td>政策決定ラインへの適時の情報分析の提供 (分析資料の作成と提供、各種説明等の実施)</td> <td style="text-align: right;">拡充強化</td> </tr> </table> <p><b>【概算要求、機構・定員要求への反映】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">概算要求</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">機構要求</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">定員要求</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">反映方針</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	情報分析能力強化のための政策部局との連携強化	拡充強化	情報分析能力強化のための外部有識者等の知見の活用	拡充強化	政策決定ラインへの適時の情報分析の提供 (分析資料の作成と提供、各種説明等の実施)	拡充強化		概算要求	機構要求	定員要求	反映方針			
情報分析能力強化のための政策部局との連携強化	拡充強化														
情報分析能力強化のための外部有識者等の知見の活用	拡充強化														
政策決定ラインへの適時の情報分析の提供 (分析資料の作成と提供、各種説明等の実施)	拡充強化														
	概算要求	機構要求	定員要求												
反映方針															
<p><b>第三者の意見</b></p>	<p>(1) 「対外情報機能強化に関する懇談会」(注)における有識者の意見</p> <p>(注) 対外情報・インテリジェンスに知見を有する有識者(大森義夫NEC顧問等計5名)をメンバーとし、外務省における対外情報収集・分析や情報組織の在るべき姿等に関する議論を通じ、外務省の対外情報機能の強化を図ることを目的とする懇談会。</p> <p>(イ) 多くのメンバーが、わが国の情報機能強化が喫緊の課題であるとの認識にたち、客観的・科学的分析や評価、国民に対する説明責任及び法令整備等の重要性を指摘した。(第1回会合記事資料)</p> <p>(ロ) 出席委員の間で、外務省における分析機能の強化、情報分析における専門性、また長期的な情報収集・分析戦略のあり方等につき、活発な意見交換が行われた。(第2回会合記事資料)</p> <p>(ハ) 今回の会合では、情報の収集と分析、専門家の育成など、インテリジェンス活動のあり方を考える上で主要な論点につき、広範な意見交換を行った。(第3回会合記事資料)</p> <p>(2) 田村重信・杉之尾宜生編著「教科書・日本の安全保障」(04年3月芙蓉書房出版)第7節「情</p>														

	<p>報と保全」より関連部抜粋</p> <p>(イ)「・・・日本は・・・情報に関する予算等、様々な面で諸外国に立ち遅れている。今後は・・・組織・法整備・予算等を改善していくことが重要となろう・・・」</p> <p>(ロ)「・・・情報を必要としている部署へ必要な時に伝達するためには、情報組織が体系的に整備され、情報を収集する組織から分析・伝達する組織まで連携が取れるようにしておく必要がある。情報を収集する組織は、政治情報から軍事情報まで、電波情報から公刊情報まで漏れなく効率的に収集し、情報を分析する組織はそれらの情報を融合して、必要な部署へ提供する必要がある・・・」</p>
<p><b>評価総括組織のコメント</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策の性質上、外交政策の立案・実施にどの程度寄与したかを示すことはできないが、重要な外交政策に対して情勢分析の提供が行われており、また、情報分析の向上に向けた具体的改善案が講じられる等、政策目的に照らして、実績・成果があがっている。</li> <li>・ 評価が非常に困難な分野であるが、情報分析機能の強化はわが国にとって緊急の課題とされており、政策の方向性は妥当である。</li> <li>・ 17年度の重点外交政策である。</li> <li>・ 18年度の重点外交政策である。</li> </ul>

**事務事業の評価**

<b>事務事業名</b>	情報分析能力強化のための政策部局との連携強化	
<b>事業の内容及び必要性</b>	<p>【事業の内容】 重要な国際情勢に係わる時宜にかなった情報を分析・評価し、結果を成果物として政策決定ライン及び関係機関にタイムリーに提供する等、情報分析能力の強化のため、政策部局との連携を強化。</p> <p>【必要性】 近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報分析の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与する。特に最近では、テロ・大量破壊兵器拡散、安全保障などの分野における対外情報分析機能を一層強化する必要性が認識されている。</p>	
<b>具体的成果</b>	<p>(1) 政策部局の打ち合わせ会合への国際情報統括官組織関係者の定期的出席を確保し、また、分析パーサーに評価シートを添付して政策部局等の意見を聴取するようにしたことを通じて、政策部局のニーズを把握するとともに、適時性のある的確な分析課題を設定することに努めた。</p> <p>(2) 分析結果に関する大臣、政務官等幹部への各種ブリーフを増加、右幹部ブリーフへの政策部局からの積極的参加を推進した。</p> <p>以上のように、政策部局への分析結果の提供や、分析結果に対する政策部局からの意見の聴取等、政策部局との連携強化を通じ、当省における情報分析機能の向上につながる事が期待される。</p>	
<b>総合的評価</b>	<b>結果</b>	<p><b>拡充強化</b>    今のまま継続    内容の見直し    縮小    中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：政策部局との連携は強化されているものの、今後、分析結果への政策部局による意見の聴取や、政策部局の情報分析のニーズの把握等をより体系的に行う等により政策部局との連携を一層強化することが必要である。 )</p>
	<b>理由</b>	<p>情報分析機能の強化のための本事業は、一定の成果を得ているが、現在の限られた人員体制では情報分析面でカバーできる分野・地域も限られている。また、情報分析には高度な専門知識や幅広い知見、長い経験が必要であり、1人の分析担当官が複数の地域情勢分析を担当している現状には問題がある。今後、大幅な人員の増加を含め体制面での見直しが必要である。</p>

**事務事業の評価**

<b>事務事業名</b>	情報分析能力強化のための外部有識者等の知見の活用	
<b>事業の内容及び必要性</b>	<p>【事業の内容】 分析結果に対する政策部局関係者からの意見の聴取や分析にあたっての政策部局との意見交換等、政策部局との連携を強化するとともに、外部有識者等の知見の活用及び諸外国との協力強化等により多極的観点からの分析が可能となり分析能力の向上に資する。</p> <p>【必要性】 近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報分析の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与する。特に最近では、テロ・大量破壊兵器拡散、安全保障などの分野における対外情報分析機能を一層強化する必要性が認識されており、外部有識者の知見の活用が、分析力の強化のために必要である</p>	
<b>具体的成果</b>	<p>(1) 政府内外の専門家との意見交換を増加させ、種々の見方を聴取し、かかる見方を比較検討させることで分析力の向上を図った。</p> <p>(2) 外部有識者の専門分析員としての雇用の増加等、分析担当官の人数を若干増加させた。</p> <p>以上のような施策により、より多極的かつ専門的な分析能力の獲得といった成果につながるものと期待される。</p>	
<b>総合的評価</b>	<b>結果</b>	<p><b>拡充強化</b>    今のまま継続    内容の見直し    縮小    中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：政策部局からの意見聴取や外部有識者の知見の活用は、一定の効果がみられたものの不十分であり、今後一層の活用を図っていく必要がある。そのため、外部有識者やシンクタンク関係者との定期的会合を開催する、特定テーマに関する調査の外部委託、専門分析員の雇用増加等により施策の拡充を図る必要がある )</p>
	<b>理由</b>	<p>本事業は、一定の成果を得ているが、現在の限られた人員体制ではカバーできる分野・地域も限られている。また、情報分析には高度な専門知識や幅広い知見、長い経験が必要であり、1人の分析担当官が複数の地域情勢分析を担当している現状には問題がある。今後、大幅な人員の増加を含め体制面での見直しが必要である。</p>

### 事務事業の評価

<b>事務事業名</b>	政策決定ラインへの適時の情報分析の提供 (分析資料の作成と提供、各種説明等の実施)				
<b>事業の内容及び必要性</b>	<p>【事業の内容】</p> <p>重要な国際情勢に係わる時宜にかなった情報を分析・評価し、結果を成果物として政策決定ライン及び関係機関にタイムリーに提供。毎週の次官ブリーフ等省内幹部及び官邸への各種ブリーフ等の実施</p> <p>【必要性】</p> <p>近年の不確実性や多様なリスクが増大する国際情勢の中で、的確な情報分析の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与する。そもそも入手した情報の価値を的確に判断し、外交政策に有益に用いるためには、当該情報の評価・分析が不可欠である。特に最近では、テロ・大量破壊兵器拡散、安全保障などの分野における対外情報分析機能を一層強化する必要性が、政策部局によっても認識されている。</p>				
<b>具体的成果</b>	<p>(1) 政策部局の打ち合わせ会合への国際情報統括官組織関係者の定期的出席を確保し、また、分析ペーパーに評価シートを添付して政策部局等の意見を聴取するようにしたことを通じて、政策部局のニーズを把握するとともに、適時性のある的確な分析課題を設定することに努めた。</p> <p>(2) 分析結果に関する大臣、政務官等幹部への各種ブリーフを増加、右幹部ブリーフへの政策部局からの積極的参加を推進した。</p> <p>以上のように、政策部局への分析結果の提供や、分析結果に対する政策部局からの意見の聴取等、政策部局との連携強化を通じ、当省における情報分析機能の向上につながることが期待される。</p>				
<b>総合的評価</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">結果</td> <td> <p><b>拡充強化</b>    今のまま継続    内容の見直し    縮小    中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：今後、政策決定ラインの具体的ニーズに適った分析ブリーフの実行や分析レポートの提供を行うため、日頃から政策決定ラインとの連絡を密にし、政策決定ラインのニーズを適時に吸収し分析業務に反映するような体制を強化していく必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">理由</td> <td> <p>本事業は一定の成果を得ているが、現在の限られた人員体制ではカバーできる分野・地域も限られている。また、情報分析には高度な専門知識や幅広い知見、長い経験が必要であり、1人の分析担当官が複数の地域情勢分析を担当している現状には問題がある。今後、大幅な人員の増加を含め体制面での見直しが必要である。</p> </td> </tr> </table>	結果	<p><b>拡充強化</b>    今のまま継続    内容の見直し    縮小    中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：今後、政策決定ラインの具体的ニーズに適った分析ブリーフの実行や分析レポートの提供を行うため、日頃から政策決定ラインとの連絡を密にし、政策決定ラインのニーズを適時に吸収し分析業務に反映するような体制を強化していく必要がある。</p>	理由	<p>本事業は一定の成果を得ているが、現在の限られた人員体制ではカバーできる分野・地域も限られている。また、情報分析には高度な専門知識や幅広い知見、長い経験が必要であり、1人の分析担当官が複数の地域情勢分析を担当している現状には問題がある。今後、大幅な人員の増加を含め体制面での見直しが必要である。</p>
結果	<p><b>拡充強化</b>    今のまま継続    内容の見直し    縮小    中止・廃止</p> <p>( 具体的対応方針：今後、政策決定ラインの具体的ニーズに適った分析ブリーフの実行や分析レポートの提供を行うため、日頃から政策決定ラインとの連絡を密にし、政策決定ラインのニーズを適時に吸収し分析業務に反映するような体制を強化していく必要がある。</p>				
理由	<p>本事業は一定の成果を得ているが、現在の限られた人員体制ではカバーできる分野・地域も限られている。また、情報分析には高度な専門知識や幅広い知見、長い経験が必要であり、1人の分析担当官が複数の地域情勢分析を担当している現状には問題がある。今後、大幅な人員の増加を含め体制面での見直しが必要である。</p>				

#### 【参考資料】

外交青書  
「平成16年度外務省重点外交政策」

資料をご覧になる場合は、外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj>)のフリーワード検索に資料名を入力し検索をして頂くか、各国・地域情勢をクリックし、当該地域 当該国と移動して資料を探してください。また、国・地域政策以外の分野・政府開発援助につきましては当該外交政策を選び、資料を探してください。

それでも見つからない場合は、Google(<http://www.google.ne.jp>)のフリーワード検索にて、資料名・日付を入力し検索をしてください。